

## 二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月18日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]  
早稲田大学・政治経済学術院  
[職・氏名]  
教授・有村 俊秀  
[課題番号]  
JPJSBP 120213509

1. 事業名 相手国: ドイツ (振興会対応機関: DAAD) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 環境保全行動の日独比較: 気候変動対策と ESG 投資の視点

(英文) Comparison of Individual Environmental Conservation Behaviors between Japan and Germany: Climate Actions and Socially Responsible Investment

3. 共同研究実施期間 2021年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日 (2年  ヶ月)【延長前】  年  月  日 ~  年  月  日 ( 年  ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Kassel, Professor, Ziegler Andreas

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	1,459,793 円
内訳	
1年度目執行経費	534,401 円
2年度目執行経費	925,392 円
3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	6名
相手国側参加者等	8名

\* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	1		( )
2年度目	1		4 (0 )
3年度目			( )

\* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。  
受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

## 8. 研究交流の概要・成果等

### (1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

気候変動等の地球環境問題の解決に、個人の環境保全行動が促進されることが求められている。そこで、本研究では、個人の環境保全行動・及び投資の促進に資する決定要因を明らかにする。また、環境先進国のドイツと日本の比較も行い、日本における環境保全行動の促進に関する示唆を得ることを目的とした。その際、規範意識や個人の政治的、あるいはエコロジカルなアイデンティティ認識などがどう影響するか、文化的な違い等が影響するかを分析することであった。分析を通じて、日独比較に一定の知見が得られた。また、コロナにより制約を受けたが、交流を通じて若手育成が実現できた。

### (2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

日本においては職場で環境トレーニングを受けると、個人が環境保全行動をより行う傾向にあることが知られていた(Arimura et al.2021)。本研究交流ではマイクロデータ分析を通じて、この行動変化が、規範的意識の変化によるものなのか、あるいは、行動の一般化によるものなのかを分析した。その結果、行動変化は、後者の行動の一般化によるものであることが示唆された。

また、個人の ESG・SRI 投資行動の日独比較を通じて、日本の投資家が SRI においてまだ経験が不足していること、その中で、金融知識やリスク選考が大きな要因で、人々の態度や価値観が大きな影響をもたらさないことも示された。

### (3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

ドイツとの交流を通じて、日独の環境政策の違いと共通点が明らかになった。特に ESG 投資行動の違いが明らかになった。多数の日独共著論文を執筆できた。また、大学院生、助手などが共同研究やワークショップに参加することを通じて、若手育成に貢献できた。

### (4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

日本でもカーボンニュートラルが求められる中、個人の環境保全行動や、金融資金のカーボンニュートラルへの貢献が求められている。本研究は、これらの行動を促進し、金融資本を環境保全に向かわせるために有益な知見が得られた。

### (5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

博士課程の大学院生や助手が参加することにより、日本の将来の国際研究力強化に貢献できた。その結果、本事業終了後も、ドイツと院生を交えた共同研究が続けられることとなった。

### (6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本事業が終了したあとも、ドイツのカッセル大学との共同研究は続けられることになった。

### (7)その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

日本側代表者(有村)が、市村清地球環境学術賞を受賞した。